

令和6年度 第2回選別会議記録	
日 時	令和7年2月12日（水）10:00～11:45
出席者	資料課：板橋、内藤、清水、関根、澤内
議 題	簿冊文書の選別案について
1 健康医療局 (1) 検討内容 担当者が作成案の説明を行ったところ、主な質問及び指摘事項等は次のとおりであった。 ・処理済年度の一部において複数年度が記載されているが、処理済みとなる最終年度のための記載でよいもの。 →最終年度のみに修正。 (2) 結果 指摘箇所を修正の上、担当者案を資料課の選別案とする。 2 産業労働局 (1) 検討内容 担当者が作成案の説明を行ったところ、主な質問及び指摘事項等は次のとおりであった。 ・no. 1は30年保存でH5処理済となっているが、10年保存でH25処理済年度が正しいと思われる。 →最終年度のみに修正。 ・no. 40は保存となっているが、理由には廃棄となっている。 →廃棄が正しく、修正。 ・no. 44の変更部分は軽易な内容であり、廃棄でもよいのではないか。 →重要な変更事項ではないため、廃棄に変更する。あわせて集計表の件数も修正する。 ・no. 50の細目基準は、27よりも16(3)がより適切ではないか。 →具体性が分かる16(3)に修正。 ・処理済年度の一部において複数年度が記載されているが、処理済みとなる最終年度のための記載でよいもの。 →最終年度のみに修正。 (2) 結果 ・指摘箇所を修正の上、担当者案を資料課の選別案とする。 3 文化スポーツ観光局 (1) 検討内容 担当者が作成案の説明を行った。出席者からの質問及び指摘事項等は特になし。 (2) 結果 担当者案を資料課の選別案とする。	

4 政策局

(1) 検討内容

担当者が作成案の説明を行ったところ、主な質問及び指摘事項等は次のとおりであった。

- no. 22は昭和26年度の文書なので保存の理由として選別基準(3)を適用する。
- no. 30と31の保存理由の記載がないが。
→選別基準(2)オ、細目基準27を適用。
- no. 47の内容欄に括弧書きで「不服申立」と書かれているが、不服申立なら（細目基準17の争訟（に関する公文書として）保存になるのではないか。
→「不服申立」と書いたのは「訴願」が何か分かりにくいので説明として一般的な意味で付記したもので、正式な意味での「不服申立」ではない。内容的にも経緯や資料の綴りばかりで、最終的には話し合いで解決し、結論には至っていないもので、歴史的公文書として保存すべき文書にはあたらないと考える。誤解を招く恐れがあるなら「不服申立」の括弧書きは削除したうえで、結論は「削除」のままとする。
- no. 48には無関係な資料が挟み込まれている。
→公文書館で誤って挟み込んだものと思われるため不要な資料は抜き出しておく。

(2) 結果

それぞれ検討結果に基づき必要な修正を行い、担当者案を資料課の選別案とする。

以上

令和6年度

健康医療局

簿冊文書選別記録

担当:内藤

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存	10年 保存	小計	30年 保存	10年 保存	小計		
-	総務室	4		4	4		4	0	
保健医療部	県立病院課	1	3	4			0	4	
保健医療部	医療企画課	56		56	23		23	33	
保健医療部	医療整備・人材課	7	5	12	4		4	8	
保健医療部	医療保険課	5	2	7	5	1	6	1	
保健医療部	健康増進課	1		1	1		1	0	
保健医療部	がん・疾病対策課	6	3	9	6	2	8	1	
生活衛生部	生活衛生課	13	7	20	11	2	13	7	
生活衛生部	薬務課	3	7	10	2	1	3	7	
合計		96	27	123	56	6	62	61	

No.	引渡し 局	引渡し 部	引渡し 所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 局・部	作成 所属	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存
1	健康医療 局	-	総務室	284	附属機関等委員の任免 2冊の 1	2	10	30年	平成5年度	神奈川県医療審 議会委員の任命 等附属機関等の 委員の委嘱に関 する文書	衛生部	衛生総務室	保存	附属機関等の委 員の任免に関す る文書であるため 保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和42、 45、47～ 平成4年 度
2	健康医療 局	-	総務室	257	公衆衛生事業功労者表彰	1	1	30年	平成5年度	公衆衛生事業に 対する功績が特 に顕著であって、 他の模範と認めら れる個人又は団 体に対する厚生 大臣表彰に関す る文書。候補者の 推薦、選考、被表 彰者決定通知等。	衛生部	衛生総務室	保存	厚生大臣による 表彰で、公衆衛 生業務に関する 功績が認められる 文書のため保存 とする。	(1)エ	16(2)	昭和58、 平成元～ 2、4、14 ～19年度
3	健康医療 局	-	総務室	258	環境衛生事業功労者表彰	1	2	30年	平成5年度	環境衛生事業に 対する功績が特 に顕著であって、 他の模範と認めら れる個人又は団 体に対する厚生 大臣表彰に関す る文書。候補者の 推薦、選考、被表 彰者決定通知等。	衛生部	衛生総務室	保存	厚生大臣による 表彰で、環境衛 生業務に関する 功績が認められる 文書のため保存 とする。	(1)エ	16(2)	平成2、4 年度
4	健康医療 局	保健医 療部	県立病院課	25-10-1	平成25年度総合リハビリテー ション事業団補助金	1	1	10年	平成25年度	(社福)神奈川県 総合リハビリテー ション事業団補助 金中、定年退職者 等に係る退職金 に対する補助金 の執行伺い等。予 算流用関係資料、 交付申請書、実施 状況報告書、実績 報告書等	保健福 祉局保 健医療 部	県立病院課	廃棄	退職金の支給に 係る補助金であ り、顕著な効果を もたらしたり、話題 性に富んでいた 公文書等とは認 められないため、 廃棄とする。	-	-	なし
5	健康医療 局	保健医 療部	県立病院課	25-10-2	平成25年度厚木看護専門学校 補助金	2	2	10年	平成25年度	厚木看護専門学 校の運営費補助 金中、県単独補助 金の執行伺い等。 補助金の交付決 定伺い、例月の支 出命令票、額の確 定伺い等	保健福 祉局保 健医療 部	県立病院課	廃棄	例年交付の補助 金に係る文書で あり、顕著な効果 をもたらしたり、話 題性に富んでいた 公文書等とは認 められないため、 廃棄とする。	-	-	なし

No.	引渡し 局	引渡し 部	引渡し 所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 局・部	作成 所属	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存
6	健康医療 局	保健医 療部	県立病院課	64	定昇調書	1	5	30年	平成5年度	県立病院総務課 がまとめた全県立 病院の定期昇給 昇格調書の綴り	保健福 祉局保 健医療 部	県立病院課	廃棄	県立病院職員の 昇給昇格に係る 電算出力帳票で 軽易な内容であ るため廃棄とす る。	-	-	なし
7	健康医療 局	保健医 療部	医療企画課	医企- 0001	平成5年春・秋の叙勲について	1	5	30年	平成5年度	叙勲に係る候補 者推薦伺い、功績 調書、決定通知等	衛生部	医療整備課	保存	功績のあった者 を対象とした叙勲 者関連文書であ るため。	(1)ウ	16(1)	昭和50～ 60、平成4 年度
8	健康医療 局	保健医 療部	医療企画課	854	医療法人設立認可申請書	14	67	30年	平成5年度	医療法人の設立 認可の書類類。 設立趣意書、定 款、出資申込書、 設立決議録、不 動産鑑定評価書、 財産目録、診療 所の概要、事業 計画、予算書、 設立者履歴書、 役員就任承諾 書等	衛生部	医療整備課	保存	県民生活におけ る健康に関する 公文書であり、 県知事による法 人の設立認可に 係る文書である ため保存する。	(1)エ	13(3)	昭和25～ 平成4年 度
9	健康医療 局	保健医 療部	医療企画課	179	エックス線装置設置届	7	51	30年	平成5年度	病院や診療所 においてエックス 線装置等を設置 する際の設置又 は廃止届の綴り。 設置届、図面等。	衛生部	医療整備課	廃棄	機器の設置に関 する軽易な届出 文書であるため、 廃棄とする。	-	-	なし
10	健康医療 局	保健医 療部	医療企画課	186	使用許可	6	64	30年	平成5年度	医療法第27条に 基づく病院にお ける構造設備の 使用許可に関する 文書綴り。検査 結果、構造設備 使用許可申請書、 図面、関連資料 等。病院・診療 所開設許可文書 を含まない。	衛生部	医療整備課	廃棄	県知事による診 療所の開設許可 に係る文書を含 まない、構造設 備の使用許可に 関する軽易な文 書であるため、 廃棄とする。	-	-	昭和62～ 平成5年 度(フォル ダー・保 健所文 書)

No.	引渡し 局	引渡し 部	引渡し 所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 局・部	作成 所属	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存
11	健康医療 局	保健医 療部	医療企画課	192	開設許可	8	80	30年	平成5年度	医療法第7条に基 づく診療所の開設 許可に関する文 書綴り。開設許可 申請書、法人の設 立認可関係文書 の写し、定款、医 師免許証の写し、 図面、関連資料 等。	衛生部	医療整備課	保存	県民生活におけ る健康に関する 公文書であり、県 知事による診療 所の開設許可に 係る文書であるた め保存する。	(1)エ	13(5)	昭和40、 平成元～ 4年度(一 部保健所 文書)
12	健康医療 局	保健医 療部	医療企画課	200	変更許可	12	88	30年	平成5年度	医療法第7条に基 づく病院の開設許 可事項変更許可 に関する文書綴 り。病院開設許可 事項変更許可申 請書、図面、関連 資料等。病院・診 療所開設許可文 書を含まない。	衛生部	医療整備課	廃棄	県知事による診 療所の開設許可 に係る文書を含ま ない、開設許可 事項の変更許可 に関する軽易な 文書であるため、 廃棄とする。	-	-	平成23、 24年度 (フォル ダー・保 健所文 書)
13	健康医療 局	保健医 療部	医療企画課	212	開設届	7	72	30年	平成5年度	医療機関の開設 に係る届の綴り。 開設届、図面、履 歴書、医師免許証 の写し、建物の賃 貸借契約書、関連 資料等。	衛生部	医療整備課	廃棄	前述の文書「開設 許可」によって許 可を得た医療機 関が開設に際し て提出する届出 文書であり、開設 許可文書によって 必要な情報は保 存されていること から廃棄とする。	-	-	昭和40、 平成2、 3、5年度 (一部保 健所文 書)
14	健康医療 局	保健医 療部	医療企画課	219	病院等使用許可	1	5	30年	平成5年度	医療法第27条に 基づく病院におけ る構造設備の使 用許可に関する 文書綴り。検査結 果、構造設備使用 許可申請書、図 面、関連資料等。 病院・診療所開設 許可文書を含ま ない。	衛生部	医療整備課	廃棄	県知事による診 療所の開設許可 に係る文書を含ま ない、構造設備の 使用許可に関する 軽易な文書で あるため、廃棄と する。	-	-	昭和62～ 平成5年 度(フォル ダー・保 健所文 書)

No.	引渡し局	引渡し部	引渡し所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成局・部	作成所属	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存
15	健康医療局	保健医療部	医療整備・人材課	1	栄養士養成施設指定申請書 学校法人堀井学園	1	3	30年	昭和36年度	京浜女子大学による栄養士養成施設の指定申請書及び厚生省による指定通知等の綴り。	衛生部	保健指導課	保存	県民生活における健康に関する公文書であり、厚生大臣による指定通知に係る文書であるため保存する。	(1)エ	13(5)	昭和25、39、41～43、53、60、平成13、20～23、26年度
16	健康医療局	保健医療部	医療整備・人材課	49	栄養関係例規例証書短大関係	1	1	30年	昭和29～36年度	神奈川栄養短期大学に関する条例改正、名称変更の起案等の綴り	衛生部	保健指導課	保存	昭和30年以前に作成した文書を含むため保存する。	(3)	27	なし
17	健康医療局	保健医療部	医療整備・人材課	48	栄養士養成施設指定関係書	2	4	30年	昭和37,38年度	栄養士養成施設の教員変更等に関する綴り	衛生部	保健指導課	廃棄	施設の詳細変更等に関する書類で、内容が軽易のため廃棄とする。	-	-	なし
18	健康医療局	保健医療部	医療整備・人材課	458	平成5年度公的医療機関建設費県費補助金 大和市立病院	2	16	30年	平成5年度	不採算医療を担う公的医療機関の建設費への補助金に関する実施伺い、交付申請書、交付決定関係文書等の綴り	衛生部	医療整備課	保存	公的医療機関を対象とした県単独補助金に係る文書であり、高度な公共性を有し、多額の事業費を要した事業であることから保存とする。	(1)エ	11(3)	昭和59、60、平成4年度
19	健康医療局	保健医療部	医療整備・人材課	1993	医師・歯科医師の行政処分全 国一覧	1	1	30年	平成5年度	厚生省による医師等の処分一覧の通知綴り	福祉部	国民健康保険課	廃棄	国の通知綴りであり、本県に関する内容ではないため廃棄とする。	-	-	なし
20	健康医療局	保健医療部	医療整備・人材課	-	医療施設発電整備設置事業	1	7	10年	平成25年度	神奈川県地域医療再生計画事業費補助金(医療施設発電設備設置事業)に関する交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等の綴り	保健福祉局保健医療部	医療課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし

No.	引渡し 局	引渡し 部	引渡し 所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 局・部	作成 所属	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存
21	健康医療 局	保健医 療部	医療整備・ 人材課	17	H25救命救急センター指定支援 事業	4	26	10年	平成25年度	神奈川県地域医 療再生計画事業 費補助金(救命救 急センター指定支 援事業)に関する 交付申請書、補助 金の交付決定伺 い、実績報告書、 額の確定伺い等 の綴り	保健福 祉局保 健医療 部	医療課	廃棄	例年交付の補助 金に係る文書で あり、顕著な効果 をもたらしたり、話 題性に富んでいた 公文書等とは 認められないた め、廃棄とする。	-	-	なし
22	健康医療 局	保健医 療部	医療保険課	11	国保診療報酬審査委員会 委 員の委嘱	1	6	30年	平成5年度	神奈川県国民健 康保険診療報酬 審査委員会委員 の委嘱に関する 綴り	福祉部	国民健康保 険課	保存	附属機関等の委 員の任免に関す る文書であるため 保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和42、 45、47～ 62、平成 元、4年度
23	健康医療 局	保健医 療部	医療保険課	178	神奈川県国民健康保険組合 (医師歯科医師・薬剤師)認可	1	7	30年	平成5年度	神奈川県医師国 民健康保険組合、 神奈川県歯科医 師国民健康保険 組合、神奈川県薬 剤師国民健康保 険組合の予算認 可、規約改正、事 業報告、決算報告 に関する認可文 書等の綴り	福祉部	国民健康保 険課	保存	県民生活に大き な影響を及ぼす 健康保険組合の 事業内容を明ら かにする文書で あり、知事認可に 係る文書であるた め、保存とする。	(1)エ	13(5)	昭和35～ 39、41、 44、45、 49、52、 54～平成 2、4年度
24	健康医療 局	保健医 療部	医療保険課	179	神奈川県国民健康保険組合 (建設連合・建設業・食品衛生) 認可	1	6	30年	平成5年度	神奈川県建設連 合国民健康保険 組合、神奈川県建 設業国民健康保 険組合、神奈川県 食品衛生国民健 康保険組合の予 算認可、規約改 正、事業報告、決 算報告に関する 認可文書等の綴り	福祉部	国民健康保 険課	保存	県民生活に大き な影響を及ぼす 健康保険組合の 事業内容を明ら かにする文書で あり、知事認可に 係る文書であるた め、保存とする。	(1)エ	13(5)	昭和35～ 39、41、 44、45、 49、52、 54～平成 2、4年度
25	健康医療 局	保健医 療部	医療保険課	国保5-1	国民健康保険審査会 請求事 案・開催通知・裁決書・会議録	1	7	30年	平成5年度	国民健康保険法 の規定により設置 された国民健康保 険審査会の開催、 会議結果等に関 する文書の綴り	福祉部	国民健康保 険課	保存	法令により設置さ れた審査会に関 する文書であるた め保存とする。	(1)エ	7(2)	昭和61、 63、平成 2、4年度

No.	引渡し局	引渡し部	引渡し所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成局・部	作成所属	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存
26	健康医療局	保健医療部	医療保険課	-	神奈川県国民健康保険法施行55周年記念知事表彰	1	4	30年	平成5年度	国民健康保険法施行55周年記念に関する知事表彰、記念式典等の文書の綴り	福祉部	国民健康保険課	保存	当該法の業務に関する顕著な功績が認められる文書のため保存とする。	(1)エ	16(3)	なし
27	健康医療局	保健医療部	医療保険課	-	平成25年度 後期高齢者医療審査会(審査会開催関係・法律相談・会議録・裁決書等)	1	7	10年	平成25年度	後期高齢者医療審査会の開催、会議録、裁決書などの審査請求に関する文書	保健福祉局保健医療部	医療保険課	保存	法令により設置された審査会に関する文書であるため保存とする。	(1)エ	7(2)	平成20～24年度
28	健康医療局	保健医療部	医療保険課	国保25-5	国民健康保険組合特定健診等補助金	1	3	10年	平成25年度	国民健康保険組合総合特定健診等に係る補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療保険課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	平成25、26年度(東日本大震災復旧・復興関連、フォルダー文書)
29	健康医療局	保健医療部	健康増進課	34	厚生統計功労者表彰(大臣)	1	2	30年	平成5年度	厚生省所管の統計調査に係る功労者表彰についての推薦伺い等の綴り	衛生部	健康普及課	保存	厚生大臣による表彰で、厚生統計関係業務に関する功績が認められる文書のため保存とする。	(1)エ	16(2)	昭和32、33、35、37～45、47～54、平成2、4年度
30	健康医療局	保健医療部	健康増進課	35	厚生統計功労者表彰(統計情報部長)	1	2	30年	平成5年度	厚生省統計情報部長表彰についての推薦伺い等の綴り	衛生部	健康普及課	廃棄	軽易な表彰に関する文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
31	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	-	H25年度 審査請求	2	10	10年	平成25年度	精神保健法に基づく入院措置処分に対する審査請求等に関する文書	保健福祉局保健医療部	保健予防課	保存	行政不服審査法に基づく審査請求関係の文書であるため、保存とする。	(1)エ	17(2)	平成4～24年度
32	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	C-2013-01	平成25年度 マンモグラフィ講習会	1	1	10年	平成25年度	神奈川マンモグラフィ講習会開催に係る補助金の申請書、交付決定通知、実績報告書、額確定等の綴り	保健福祉局保健医療部	がん対策課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし

No.	引渡し局	引渡し部	引渡し所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成局・部	作成所属	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存
33	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	561	措置入院に関する診断書 要措置	6	37	30年	平成5年度	精神保健法に基づく措置入院の通知及び診察結果通知に関する綴り	衛生部	保健予防課	保存	措置入院の理由や診断結果を示す文書であるため保存する。	(1)エ	27	昭和27、29～31、37、42、47、49、53～54、61～63、平成元、4、22年度
34	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	50	栄養関係例規例証書	1	3	30年	昭和34年度	厚生省による調理師法等に関する通知の綴り	衛生部	環境衛生課	廃棄	国の通知綴りであり、本県に関する内容ではないため廃棄とする。	-	-	なし
35	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	212	昭和33年度簡易水道国庫補助関係綴	1	3	30年	昭和33年度	簡易水道施設費国庫補助に係る厚生省への申請綴り	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存する。	(1)エ	11(2)イ	昭和60～平成4年度
36	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	233	簡易水道改良県費補助(小田原市江の浦)	1	1	30年	昭和35年度	江の浦簡易水道組合による簡易水道改良事業県費補助に関する申請書、交付決定通知、事業完成届等の綴り	衛生部	環境衛生課	保存	小田原市における水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存する。	(1)エ	11(2)イ	なし
37	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1053	平成5年度 公衆浴場施設整備資金利子補給(交付申請書)	1	5	30年	平成5年度	公衆浴場施設整備資金に対する利子補給金の交付事業に関する額の確定と交付決定通知等。	衛生部	環境衛生課	廃棄	金融機関からの借入に対する利子返済額に対する交付金に関する経理書類で、各公衆浴場の事業内容等が詳しく見て取れる文書ではないため、廃棄とする。	-	-	昭和60年度

No.	引渡し 局	引渡し 部	引渡し 所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 局・部	作成 所属	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存
38	健康医療 局	生活衛 生部	生活衛生課	1079	広域水道施設整備事業費補助 金実績報告書	2	25	30年	平成5年度	広域水道施設整備事業費補助金に係る額の確定 伺い。実績報告書、収支精算書、精算設計書、工事 請負契約書、工事設計書、工事経過写真、精算書ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存とする。	(1)エ	11(3)	昭和60、61、平成元、2、4年度
39	健康医療 局	生活衛 生部	生活衛生課	1081	水道施設耐震化促進事業費補助 金実績報告書	5	51	30年	平成5年度	水道施設耐震化促進事業費補助金に係る額の確定 伺い。実績報告書、収支精算書、精算設計書、工事 請負契約書、工事設計書、工事経過写真ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存とする。	(1)エ	11(3)	平成3、4、8年度
40	健康医療 局	生活衛 生部	生活衛生課	1097	簡易水道等施設整備費国庫補助 事業実績報告書	2	16	30年	平成5年度	簡易水道施設整備事業費補助金(国庫)に係る額の確定 伺い。事業実績報告、収支精算書、設計書、各種図面ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存する。	(1)エ	11(2) イ	昭和60～平成4年度
41	健康医療 局	生活衛 生部	生活衛生課	1	第50回神奈川県自然環境保全 審議会温泉部会申請書(掘削 申請・動力装置申請	2	3	10年	平成25年度	温泉法による掘削許可及び動力装置許可に関する文書。許可申請書、見取図、温泉分析書等	保健福祉局生活衛生部	環境衛生課	保存	温泉法に基づく知事許可に関する文書のため保存とする。	(1)エ ク	13(2)	昭和60～平成元、3～6、10～22、24年度

No.	引渡し 局	引渡し 部	引渡し 所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 局・部	作成 所属	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存
42	健康医療 局	生活衛 生部	生活衛生課	3	建築物飲料水貯水槽清掃業・ 建築物清掃業登録について	1	3	10年	平成25年度	建築物における衛 生的環境の確保 に関する法律に 基づく申請書類。 登録申請書、履歴 事項全部証明書、 清掃作業実施方 法、清掃作業報告 書、機械器具の概 要、監督者等名 簿、研修実施計画 等	保健福 祉局生 活衛生 部	環境衛生課	廃棄	建築物清掃業等 の登録申請書類 で、内容が軽易の ため廃棄とする。	-	-	昭和60年 度(平塚 保健所)
43	健康医療 局	生活衛 生部	生活衛生課	4	建築物ねずみ昆虫等防除業・ 建築物排水管清掃業登録につ いて	1	2	10年	平成25年度	建築物における衛 生的環境の確保 に関する法律に 基づく申請書類。 登録申請書、履歴 事項全部証明書、 清掃作業実施方 法、清掃作業報告 書、機械器具の概 要、監督者等名 簿、研修実施計画 等	保健福 祉局生 活衛生 部	環境衛生課	廃棄	建築物清掃業等 の登録申請書類 で、内容が軽易の ため廃棄とする。	-	-	昭和60年 度(平塚 保健所)
44	健康医療 局	生活衛 生部	生活衛生課	5	建築物環境衛生総合管理業登 録について	1	4	10年	平成25年度	建築物における衛 生的環境の確保 に関する法律に 基づく申請書類。 登録申請書、履歴 事項全部証明書、 清掃作業実施方 法、清掃作業報告 書、機械器具の概 要、監督者等名 簿、研修実施計画 等	保健福 祉局生 活衛生 部	環境衛生課	廃棄	建築物清掃業等 の登録申請書類 で、内容が軽易の ため廃棄とする。	-	-	昭和60年 度(平塚 保健所)

No.	引渡し 局	引渡し 部	引渡し 所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 局・部	作成 所属	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存
45	健康医療 局	生活衛 生部	生活衛生課	6	ビル管理業登録申請変更・廃 止届について	1	3	10年	平成25年度	建築物における衛 生的環境の確保 に関する法律に 基づく申請書類。 登録申請書、履歴 事項全部証明書、 清掃作業実施方 法、清掃作業報告 書、機械器具の概 要、監督者等名 簿、研修実施計画 等	保健福 祉局生 活衛生 部	環境衛生課	廃棄	建築物清掃業等 の登録申請書類 で、内容が軽易の ため廃棄とする。	-	-	昭和60年 度(平塚 保健所)
46	健康医療 局	生活衛 生部	生活衛生課	7	建築物における衛生的環境の 確保に関する法律に基づく登 録申請書(茅ヶ崎保健福祉事務 所)	1	2	10年	平成25年度	建築物における衛 生的環境の確保 に関する法律に 基づく申請書類。 登録申請書、履歴 事項全部証明書、 清掃作業実施方 法、清掃作業報告 書、機械器具の概 要、監督者等名 簿、研修実施計画 等	保健福 祉局生 活衛生 部	環境衛生課	廃棄	建築物清掃業等 の登録申請書類 で内容が軽易の ため廃棄とする。	-	-	昭和60年 度(平塚 保健所)
47	健康医療 局	生活衛 生部	薬務課	682	厚生大臣表彰(献血)	1	8	30年	昭和62、 63、平成元 年度	献血運動推進全 国大会における厚 生大臣感謝状の 贈呈団体に関す る推薦資料、決定 通知、伝達式等の 書類綴り	衛生部	薬務課	保存	献血運動推進に 功績のあった者を 対象とした厚生労 働省による大臣 表彰であり保存と する。	(1)エ	16(2)	昭和48、 52、54、 平成8～ 26年度
48	健康医療 局	生活衛 生部	薬務課	683	知事表彰(献血)	1	8	30年	昭和62、 63、平成元 年度	神奈川県献血推 進功労者表彰に 関する推薦資料、 決定通知、表彰式 に関する書類綴り	衛生部	薬務課	保存	献血運動推進に 功績のあった者を 対象とした知事表 彰であり保存とす る。	(1)エ	16(3)	昭和52、 55、平成8 ～26年度
49	健康医療 局	生活衛 生部	薬務課	684	保健所長表彰(献血)	1	7	30年	昭和62、 63、平成元 年度	保健所長による献 血推進功労者表 彰に関する書類 綴り	衛生部	薬務課	廃棄	軽易な表彰に関 する文書であるた め廃棄とする。	-	-	平成8、10 年度

No.	引渡し 局	引渡し 部	引渡し 所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 局・部	作成 所属	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存
50	健康医療 局	生活衛 生部	薬務課	-	配置販売業許可・更新	1	2	10年	平成25年度	薬事法の規定に よる配置販売業の 許可及び許可更 新の伺い、許可申 請書及び許可更 新申請書	保健福 祉局生 活衛生 部	薬務課	廃棄	配置販売業の許 可関係文書であ るが、内容が輕易 のため廃棄とす る。	-	-	なし
51	健康医療 局	生活衛 生部	薬務課	-	販売従事登録申請書	4	37	10年	平成25年度	薬事法第36条の4 による販売従事登 録申請書及び販 売従事登録証の 交付に関する文 書	保健福 祉局生 活衛生 部	薬務課	廃棄	販売従事者の登 録に関する文書 で、内容が輕易の ため廃棄とする。	-	-	なし
52	健康医療 局	生活衛 生部	薬務課	6	執行伺票(補助金)	1	3	10年	平成25年度	医薬品情報等提 供事業費補助金 の執行伺い等。交 付申請書、補助金 の交付決定伺い、 実績報告書、額の 確定伺い等	保健福 祉局生 活衛生 部	薬務課	廃棄	例年交付の補助 金に係る文書で あり、顕著な効果 をもたらしたり、話 題性に富んでいた 公文書等とは 認められないた め、廃棄とする。	-	-	なし
53	健康医療 局	生活衛 生部	薬務課	2	献血推進功労者表彰について	1	6	10年	平成25年度	第49回献血運動 推進全国大会に おける厚生労働 大臣表彰につい ての伺い、推薦 書、推薦調書、被 推薦者一覧等選 考資料	保健福 祉局生 活衛生 部	薬務課	保存	献血運動推進に 功績のあった者を 対象とした厚生労 働省による大臣 表彰であり保存と する。	(1)エ	16(2)	昭和48、 52、54、 平成8～ 26年度

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存	10年 保存	小計	30年 保存	10年 保存	小計		
-	総務室	1		1			0	1	
産業部	産業振興課		36	36		19	19	17	
産業部	企業誘致・国際ビジネス課		7	7			0	7	
中小企業部	中小企業支援課	2	10	12	2	4	6	6	
中小企業部	商業流通課	1	8	9	1	6	7	2	
中小企業部	金融課		21	21		3	3	18	
労働部	雇用労政課	1	13	14		1	1	13	
労働部	産業人材課		2	2			0	2	
合計		5	97	102	3	33	36	66	

No.	引渡し 局	引渡し 部	引渡し 所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 局・部	作成 所属	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存
1	産業労働 局	-	総務室	0002	計量協会補助金	1	1	30年	平成5年度	神奈川県計量協 会に対する補助 金の予算執行依 頼票及び支出の 起案	産業労 働局産 業・エネ ルギー 部	産業振興課	廃棄	定例の補助事業 であり、話題性に 富んでいるもので もないため廃棄と する。	-	-	なし
2	産業労働 局	産業部	産業振興課	0003	(財)神奈川県科学技術アカデ ミー高度計測事業に係る経費 の補助	1	1	10年	平成25年度	当該補助金に係 る執行依頼票及 び交付決定起案 等	産業労 働局産 業・エネ ルギー 部	産業振興課	廃棄	定例の補助事業 であり、話題性に 富んでいるもので もないため廃棄と する。	-	-	なし
3	産業労働 局	産業部	産業振興課	2011-1	かながわスタンダード	1	1	10年	平成24年度	かながわスタン ダード認定事業の 廃止に伴う、同認 定要綱の廃止に 関する資料の綴り	商工労 働局	産業技術セ ンター	保存	中小企業の優れ た事業計画を認 定してきた事業の 廃止であり、保存 する。	(2)オ	1(3)	平成17、 19、20、 22、23、 25、27年 度
4	産業労働 局	産業部	産業振興課	1	かながわスタンダード	1	5	10年	平成24年度	広報用リーフレット の作成書類等の 綴り	商工労 働局	産業技術セ ンター	廃棄	軽易な内容であ り、歴史的公文書 に合致しないた め、廃棄とする。	-	-	なし
5	産業労働 局	産業部	産業振興課	0001	神奈川県工業協会	3	16	10年	平成 14,21,25年 度	神奈川県工業協 会に対する補助 金の予算執行依 頼票及び支出の 起案	産業労 働局産 業・エネ ルギー 部	産業振興課	廃棄	定例の補助事業 であり、話題性に 富んでいるもので もないため廃棄と する。	-	-	なし
6	産業労働 局	産業部	産業振興課	1	神奈川県工業協会	2	7	10年	昭和41、 46、47、49、 61、62、平 成3、17、 22、24,25年 度	神奈川県工業協 会の定款変更に 係る書類の綴り	産業労 働局産 業部	新産業振興 課	保存	これまでの定款変 更が簿冊化され ており、経緯の分 かる資料として保 存とする。	(2)オ	13(3)	なし
7	産業労働 局	産業部	産業振興課	1	神奈川県立産業技術総合研究 所	5	7	10年	平成13年度	他所属からの照会 資料の綴り	商工労 働部	工業振興課	廃棄	軽易な内容であ り、歴史的公文書 に合致しないた め、廃棄とする。	-	-	なし
8	産業労働 局	産業部	産業振興課	1	神奈川県立産業技術総合研究 所	2	4	10年	昭和61,62 年度	神奈川県工業試 験所及び財団法人 神奈川県産業 化試験所の見直 しに関する資料	商工部	工業貿易課	保存	過去の所属に関 する経緯が分かる ことから、保存と する。	(2)オ	(2)1	なし
9	産業労働 局	産業部	産業振興課	1	新事業活動・農商工連携等促 進支援補助金	1	5	10年	平成25年度	国の同補助金へ 県補助先事業者 が申請した際の国 による意見照会資 料	商工労 働局産 業部	新産業振興 課	廃棄	軽易な内容であ り、歴史的公文書 に合致しないた め、廃棄とする。	-	-	なし

No.	引渡し 局	引渡し 部	引渡し 所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 局・部	作成 所属	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存
10	産業労働 局	産業部	産業振興課	2011-2	創造的中小企業振興事業補助 金	2	9	10年	平成23年度	同補助金の交付 先企業による経費 資料、重点分野雇 用創造事業実施 業務(中小製造事 業者の情報発信 の強化・推進)に 関する委託契約 の綴り	商工労働局産 業部	産業技術課	廃棄	定例の補助事業 であり、話題性に 富んでいるもので もないため廃棄と する。	-	-	平成6～8 年度
11	産業労働 局	産業部	産業振興課	1999-1	創造的中小企業振興事業補助 金	4	23	10年	平成11,21 年度	補助金交付先企 業による実績報告 書の虚偽等に関 する対応記録の 綴り	商工労働部	工業振興課	保存	補助金返還に 至った事案であ り、保存とする。	(1)コ	14(2) イ	なし
12	産業労働 局	産業部	産業振興課	2008	地域活性化創造技術研究開発 費等補助金	1	5	10年	平成21年度	創造的中小企業 振興事業補助金 交付先企業による 実績報告書の虚 偽等に関する対 応記録や他企業 の状況報告書等 の綴り	商工労働部	工業振興課	保存	補助金返還に 至った事案であ り、保存とする。	(1)コ	14(2) イ	なし
13	産業労働 局	産業部	産業振興課	2009	地域産業集積中小企業等活性 化等補助金	1	10	10年	平成21年度	同補助金の交付 先企業による企業 化状況報告書等 の綴り	商工労働部	工業振興課	廃棄	定例の補助事業 であり、話題性に 富んでいるもので もないため廃棄と する。	-	-	なし
14	産業労働 局	産業部	産業振興課	1	中小企業新商品開発等支援事 業補助金	3	15	10年	平成23-25 年度	同補助金の交付 先企業による企業 化状況報告書等 の綴り	産業労働局	産業技術セ ンター	廃棄	定例の補助事業 であり、話題性に 富んでいるもので もないため廃棄と する。	-	-	なし
15	産業労働 局	産業部	産業振興課	1	中小企業新商品開発等支援事 業補助金	1	2	10年	平成23年度	同補助金の所管 が産業技術課から 産業技術センター に移管することに 伴う事務引継書	商工労働局	産業技術セ ンター	保存	所属長による事 務引継書である ため、保存とす る。	2(オ)	6(2)	なし
16	産業労働 局	産業部	産業振興課	1	中小企業新商品開発等支援事 業補助金	6	11	10年	平成11- 15,23年度	同補助金交付要 綱及び創造的中 小企業振興事業 補助金交付要綱 の改正に関する 綴り	産業労働局企 画調整 部	産業技術課	保存	中小企業に広く 及ぶ可能性がある 補助金の要綱 改正であるため、 保存する。	(2)オ	1(3)	なし

No.	引渡し 局	引渡し 部	引渡し 所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 局・部	作成 所属	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存
17	産業労働 局	産業部	産業振興課	2	表彰(文部科学大臣表彰 科学 技術賞・若手科学者賞)	1	4	10年	平成25年度	文部科学大臣表 彰である科学技術 賞及び若手科学 者賞への推薦資 料、受賞決定資料 の綴り。	産業労 働局産 業・エネ ルギー 部	産業振興課	保存	功績のあった者を 対象とした大臣表 彰の関連文書で あるため。	(1)ウ	16(2)	平成17、 18、20、 22、23、 25年度
18	産業労働 局	産業部	産業振興課	1	表彰(文部科学大臣表彰 創意 工夫功労者賞・創意工夫育成 功労学校賞)	1	4	10年	平成25年度	文部科学大臣表 彰である創意工夫 功労者賞への推 薦資料、受賞決定 資料の綴り。創意 工夫育成功労学 校賞については 推薦なしのため、 受賞もなし。	産業労 働局産 業・エネ ルギー 部	産業振興課	保存	功績のあった者を 対象とした大臣表 彰の関連文書で あるため。	(1)ウ	16(2)	昭和39、 44、56、 57、59、 61～63、 平成元～ 5、9～ 13、15～ 18、22、 23、25～ 29年度
19	産業労働 局	産業部	企業誘致・ 国際ビジネ ス課	1	0601産業立地政策事業	2	6	10年	平成20-21 年度	「インベスト神奈 川」終了後に向け た収集資料の綴り	商工労 働部	産業活性課	廃棄	外部作成の軽易 な文書であるた め、廃棄とする。	-	-	なし
20	産業労働 局	産業部	企業誘致・ 国際ビジネ ス課	1004	横浜インドセンタ－補助金	1	1	10年	平成25年度	横浜インドセン ターに対する補助 金額の確定起案 及び支払い起案 等	産業労 働局産 業・エネ ルギー 部	国際ビジネ ス課	廃棄	県単補助金だ が、県民生活に おける顕著な効 果は特に感じられ ず、話題性に富 んでいるものでも ないため廃棄とす る。	-	-	なし
21	産業労働 局	産業部	企業誘致・ 国際ビジネ ス課	1003	横浜貿易協会補助金	1	1	10年	平成25年度	横浜貿易協会に 対する補助金額 の確定起案及び 支払い起案等	産業労 働局産 業・エネ ルギー 部	国際ビジネ ス課	廃棄	県単補助金だ が、県民生活に おける顕著な効 果は特に感じられ ず、話題性に富 んでいるものでも ないため廃棄とす る。	-	-	平成2年 度
22	産業労働 局	産業部	企業誘致・ 国際ビジネ ス課	1001	神奈川産業振興センタ－ 国際 ビジネス支援事業費補助金	1	1	10年	平成25年度	同補助金の予算 執行依頼票及び 支出の起案	産業労 働局産 業・エネ ルギー 部	国際ビジネ ス課	廃棄	県単補助金だ が、県民生活に おける顕著な効 果は特に感じられ ず、話題性に富 んでいるものでも ないため廃棄とす る。	-	-	なし

No.	引渡し 局	引渡し 部	引渡し 所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 局・部	作成 所属	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存
23	産業労働 局	産業部	企業誘致・ 国際ビジネス課	0001	人材確保・育成支援	1	2	10年	平成25年度	「インベスト神奈川」認定企業が参加した他所属(雇用対策課)主催の就職支援イベントの資料綴り	産業労働局産業・エネルギー部	産業立地課	廃棄	就職支援イベントに係る軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
24	産業労働 局	産業部	企業誘致・ 国際ビジネス課	1002	日本貿易振興機構補助金	1	1	10年	平成25年度	独立行政法人日本貿易振興機構に対する補助金額の確定起案及び支払い起案等	産業労働局産業・エネルギー部	国際ビジネス課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
25	産業労働 局	中小企業部	金融課	-	平成19年度 中小企業制度融資事業費補助	1	1	10年	平成19年度	神奈川中小企業センターに対する補助資料の綴り	商工労働部	金融課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	なし
26	産業労働 局	中小企業部	金融課	-	産業集積支援立地預託利子補助・産業集積立地融資事業費補助	1	3	10年	平成25年度	神奈川県産業立地促進融資を行う金融機関に対する県による利子補給事業に関する綴り	産業労働局産業・エネルギー部	金融課	廃棄	金融機関に対する補助書類で、中小企業等の事業内容等が見て取れる文書ではないため、廃棄とする。	-	-	平成26年度
27	産業労働 局	中小企業部	金融課	-	産業集積支援融資事業費補助	1	10	10年	平成25年度	神奈川県産業集積支援融資の資格認定を行った企業に融資する金融機関への補助事業の綴り	産業労働局産業・エネルギー部	金融課	廃棄	金融機関に対する補助書類で、中小企業等の事業内容等が見て取れる文書ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
28	産業労働 局	中小企業部	金融課	-	産業集積促進融資事業費補助	3	28	10年	平成25年度	神奈川県産業集積促進融資を行う金融機関に対する融資補助の綴り	産業労働局産業・エネルギー部	金融課	廃棄	金融機関に対する補助書類で、中小企業等の事業内容等が見て取れる文書ではないため、廃棄とする。	-	-	平成17～19、26年度
29	産業労働 局	中小企業部	金融課	2693	産業立地促進融資・審査会	2	16	10年	平成15年度	県内立地予定の企業に対する神奈川県産業立地促進融資資格認定審査会による融資資格の認定審査資料の綴り	商工労働部	金融課	保存	県内企業の経済活動を把握できる資料であり、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認められるため、保存とする。	(1)ウ	7(3)	平成9～14年度

No.	引渡し 局	引渡し 部	引渡し 所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 局・部	作成 所属	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存
30	産業労働 局	中小企 業部	金融課	2947	貸金業新規登録	1	5	10年	平成25年度	県内営業を行う貸金業の新規登録に係る伺い文書、登録通知書、登録申請書、登録審査チェックリスト、誓約書、財産に関する調書等が綴られている。	産業労働局産業・エネルギー部	金融課	保存	貸金業者についての新規の登録であり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性があり保存する。	(1)ウ	13(4)	昭和58年度～平成24年度
31	産業労働 局	中小企 業部	金融課	2949	貸金業更新登録申請書	2	19	10年	平成25年度	県内で営業を行う貸金業の更新登録に係る伺い文書	産業労働局産業・エネルギー部	金融課	廃棄	定例的な更新登録に関する軽易な内容であるため廃棄する。	-	-	昭和61～平成2、4、7年度
32	産業労働 局	中小企 業部	金融課	2950	貸金業変更届出書	1	7	10年	平成25年度	県内で営業を行う貸金業の変更登録に係る伺い文書。変更事項の登録についての通知書等、変更届出書などが綴られている。	産業労働局産業・エネルギー部	金融課	廃棄	変更の届出書類で軽易な内容のため廃棄する。	-	-	昭和31、36、40、41、45、47、56年度
33	産業労働 局	中小企 業部	金融課	-	貸与利子補助・円滑化補助金	1	3	10年	平成25年度	小規模事業者等設備貸与事業円滑化補助金の執行に関する綴り	産業労働局産業・エネルギー部	金融課	廃棄	金融機関に対する補助書類で、中小企業等の事業内容等が見て取れる文書ではないため、廃棄とする。	-	-	なし
34	産業労働 局	中小企 業部	金融課	1526	中小企業高度化資金 施設管理状況	1	5	10年	昭和61年度	中小企業高度化資金の貸付対象施設における建物増築に関する綴り	商工部	金融課	廃棄	貸付事業とは直接関係ないため、廃棄とする。	-	-	なし
35	産業労働 局	中小企 業部	金融課	2076	中小企業高度化資金	6	32	10年	平成5年度	中小企業高度化資金の予備申請に関する綴り	商工部	金融課	廃棄	決定に至る以前の軽易な資料であるため、廃棄とする。	-	-	なし
36	産業労働 局	中小企 業部	金融課	2687	中小企業高度化資金・条件変更3(相模)	1	15	10年	平成15年度	中小企業高度化資金の返還条件変更に関する綴り	商工部	金融課	廃棄	決定に関するものではなく、軽易な資料であるため、廃棄とする。	-	-	なし

No.	引渡し局	引渡し部	引渡し所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成局・部	作成所属	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存
37	産業労働局	中小企業部	商業流通課	1	優良小売店舗表彰・商店街従業員等表彰(被表彰者決定)	1	2	10年	平成25年度	表記表彰の決定に関する文書の綴り	産業労働局観光商業部	商業流通課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動等に顕著な功績または効果をもたらしたもので、県民にも身近なものであるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和63～平成6、9～24年度
38	産業労働局	中小企業部	商業流通課	7	運輸事業振興助成交付金	1	2	10年	平成25年度	バス及びトラック事業者への交付金の交付要綱、申請書、交付決定起案等の綴り	産業労働局観光商業部	商業流通課	廃棄	例年交付の県単交付金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	平成22年度
39	産業労働局	中小企業部	商業流通課	6	商店街活性化支援事業業務委託	1	5	10年	平成25年度	緊急雇用創出事業の一部である本業務の委託契約に関する綴り	産業労働局観光商業部	商業流通課	廃棄	軽易な内容であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	なし
40	産業労働局	中小企業部	商業流通課	5	商連かながわ・県振連補助金	1	2	10年	平成25年度	神奈川県商店街振興組合連合会事業費補助金に関する申請書、交付決定通知書等の綴り	産業労働局観光商業部	商業流通課	保存	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	平成22～24年度
41	産業労働局	中小企業部	商業流通課	1	神奈川県地域商業ブランド確立総合支援事業	4	26	10年	平成25年度	各商店街等によるブランド確立事業に対する補助事業であり、同補助金に関する申請書、交付決定書等の綴り	産業労働局観光商業部	商業流通課	保存	その時代の県民の動きを反映している補助金であり、県民生活の推移が歴史的に読み取れるため、保存とする。	(1)ウ	11(3)	平成24～28年度
42	産業労働局	中小企業部	商業流通課	2	平成6年秋の褒賞(中小企業庁関係)受章候補者の推薦について	1	3	30年	平成5年度	褒章に係る候補者推薦伺い、功績調書等	商工部	商業観光課	保存	功績のあった者を対象とした褒章者関連文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和50～60、平成4年度
43	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	1	商工会・商工会議所地域振興事業補助金	3	22	10年	平成25年度	同補助金の事業実施報告に係る綴り	産業労働局産業・エネルギー部	中小企業支援課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
44	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	1993	商工会議所定款変更等(H5)	1	10	30年	平成5年度	県内商工会議所の定款変更に係る綴り	商工部	産業政策課	保存	県による許認可に関する文書であるため保存とする。	(1)ウ	13(1)ア	昭和34～36年度 平成元、2年度

No.	引渡し局	引渡し部	引渡し所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成局・部	作成所属	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存
45	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	148	商工組合(通達額 官庁往復文書)書類	1	5	30年	昭和36年度	中小企業庁による本県の優良商工組合等の表彰決定通知、その他国からの通知文等の綴り	商工部	商政課	保存	県民活動などが歴史的に読み取れる文書であり、保存とする。	(1)ウ	16(2)	なし
46	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	中支25-10-②	神奈川県地域産業振興対策費補助金要綱の廃止について(伺い)	1	1	10年	平成25年度	平成7年度から続く同補助金要綱の廃止に関する綴り	産業労働局産業・エネルギー部	中小企業支援課	保存	継続されてきた県単補助金の廃止であり、保存とする。	(2)オ	1(3)	平成6年度
47	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	4	神奈川県中小企業団体中央会事業補助金(H25 事業実施状況報告)	1	1	10年	平成25年度	同補助金の事業実施報告に係る綴り	産業労働局産業・エネルギー部	中小企業支援課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
48	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	5	神奈川産業振興センター事業費補助金(H25 事業実施状況報告)	1	1	10年	平成25年度	神奈川産業振興センターへの事業費補助に関する実施報告等の書類綴り	産業労働局産業・エネルギー部	中小企業支援課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
49	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	中支25-10-①	平成25年工業団地等環境整備事業費補助金(平沢工業団地協同組合)	1	5	10年	平成25年度	同補助金に関する平沢工業団地協同組合への執行書類の綴り	産業労働局産業・エネルギー部	中小企業支援課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	昭和62、63、平成5年度
50	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	企支25-10-6	平成25年度指定かながわ中小企業モデル工場	1	6	10年	平成25年度	他の模範と認められるかながわ中小企業モデル工場の新規指定に関する綴り	産業労働局産業・エネルギー部	中小企業支援課	保存	申請や調査の状況などから、県民活動などが歴史的に読み取れる文書と認め、保存とする。	(1)ウ	27	平成13～18、22、24年度
51	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	2013-2	優良産業人表彰(商工会)	1	2	10年	平成25年度	神奈川県優良産業人表彰への推薦書、決定起案等の綴り	産業労働局産業・エネルギー部	中小企業支援課	保存	県の経済活動への顕著な功績等に関する文書のため、保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成15～23年度
52	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	2013-1	優良組合等表彰(表彰推薦書)	1	10	10年	平成25年度	神奈川県優良組合及び優良役職員表彰への推薦書の綴り	産業労働局産業・エネルギー部	中小企業支援課	保存	県の経済活動への顕著な功績等に関する文書のため、保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和55年度～平成23年度

No.	引渡し局	引渡し部	引渡し所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成局・部	作成所属	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存
53	産業労働局	労働部	雇用労政課	10-1	H25 神奈川県労働福祉協会補助金	1	4	10年	平成25年度	寿町地区の日雇労働者を対象とする、無料職業紹介所の運営、福祉対策事業等に係る補助金の執行伺い等の綴り	産業労働局労働部	労政福祉課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	平成22年度
54	産業労働局	労働部	雇用労政課	10-2	H25 補助金(労働福祉協会以外)	1	5	10年	平成25年度	労働団体等への補助金の執行伺いの綴り	産業労働局労働部	労政福祉課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	昭和52、平成22年度
55	産業労働局	労働部	雇用労政課	0006	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業市町村補助金	1	6	10年	平成25年度	国交付金を活用した臨時的な雇用創出や失業者の生活の安定等を図る国庫補助事業に関する文書の綴り。市町村で実施した事業の内容が見て取れる。	産業労働局労働部	雇用対策課	保存	時限的な国庫補助事業であり、厳しい雇用情勢を反映しており、話題性に富んでいた事業であるため、保存とする。	(1)アイ	11(2)	平成23、24年度
56	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	高齢者事業団等事業振興補助金交付要綱の一部改正について	1	1	30年	平成5年度	本要綱の改正に伴う綴り	労働部	労働総務室	廃棄	実務に大きな影響を与えない軽易な改正であるため廃棄とする。	-	-	昭和56、57、平成元年度
57	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	知的・精神障害者職場指導員設置補助金	8	16	10年	平成25年度	知的・精神障害者職場指導員設置補助金の交付申請書、交付決定通知書等の綴り	産業労働局労働部	雇用対策課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	平成22年度
58	産業労働局	労働部	雇用労政課	009	平成25年度公益社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会補助金	1	1	10年	平成25年度	同連合会への事業費補助の綴り	産業労働局労働部	雇用対策課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	なし
59	産業労働局	労働部	雇用労政課	008	平成25年度高齢者労働能力活用事業費補助金	1	3	10年	平成25年度	市町村による「高齢者生きがい事業団」への補助金の一部を市町村に補助する事業の綴り	産業労働局労働部	雇用対策課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	昭和62、63年度
60	産業労働局	労働部	産業人材課	10-1	障害者職業能力開発校 施設整備、機器整備	1	4	10年	平成25年度	神奈川県障害者職業能力開発校が予定する機器整備の資料綴り	産業労働局労働部	産業人材課	廃棄	軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし

No.	引渡し 局	引渡し 部	引渡し 所属	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 局・部	作成 所属	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存
61	産業労働 局	労働部	産業人材課	-	平成25年度 神奈川県技能士 会連合会	1	5	10年	平成25年度	神奈川県技能士 連合会の理事会 資料等の綴り	産業労働局労働部	産業人材課	廃棄	軽易な内容の文 書であり、歴史的 公文書にはあたらないため、廃棄と する。	-	-	なし

担当：板橋

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存	10年 保存	小計	30年 保存	10年 保存	小計		
	国際課	0	4	4	0	0	0	4	
	文化課	1	6	7	1	3	4	3	
	観光課	1	1	2	0	0	0	2	
合計		2	11	13	1	3	4	9	

No.	局	課	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
1	文化 スポー ツ観 光局	国際課	平成25年度 かながわ国際交流財団補助金	1	1	10年	平成25年度	(財)かながわ国際交流財団に対する補助金に係る交付申請書等の文書	国際課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
2	文化 スポー ツ観 光局	国際課	平成25年度 神奈川県日中友好協会補助金	1	1	10年	平成25年度	神奈川県日中友好協会に対する補助金に係る交付申請書等の文書	国際課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
3	文化 スポー ツ観 光局	国際課	平成25年度 かながわ国際スカラシップ留学生補助金	1	1	10年	平成25年度	国際スカラシップ事業として、保健・医療・福祉分野の人材育成を目的にアジア友好交流地域から神奈川県立保健福祉大学に受け入れた留学生の生活費に対する補助金に係る交付申請書等の文書(1名分)	国際課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	平成7、8年度(フォルダー文書)
4	文化 スポー ツ観 光局	国際課	平成25年度 かながわ国際スカラシップ留学生補助金	1	3	10年	平成25年度	国際スカラシップ事業として、保健・医療・福祉分野の人材育成を目的にアジア友好交流地域から神奈川県立保健福祉大学に受け入れた留学生の生活費に対する補助金に係る交付申請書等の文書(6名分)	国際課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	平成7、8年度(フォルダー文書)
5	文化 スポー ツ観 光局	文化課	神奈川文化賞・スポーツ賞(審査委員会)	1	4	30年	平成5年度	神奈川文化賞・スポーツ賞審査委員会の開催、受賞者の決定等に係る文書綴り	文化室	保存	神奈川の文化・スポーツの向上・発展に顕著な功績のあった個人または団体に贈呈される賞に関わる文書であるため、保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成2、3、4、9、10、28、29年度(フォルダー文書含む)
6	文化 スポー ツ観 光局	文化課	神奈川芸術際	1	1	10年	昭和58年度	第8回神奈川芸術祭実施に係る伺い文書(第8回神奈川芸術祭実施方針、運営委員会及び選考委員会、運営委員会・選考委員会開催計画、参加事業選考基準、芸術祭推進会議、広報計画)	文化室	保存	神奈川県内の文化振興施策として重要なイベントに関する文書であり、県民の文化活動の歴史的記録にあたるため、保存する	(1)ウ	25	昭和54、55、57、60～63、平成元～2、5年度
7	文化 スポー ツ観 光局	文化課	神奈川文化賞・スポーツ賞実施計画	1	1	10年	平成25年度	神奈川文化賞・スポーツ賞表彰事業へのスポーツ課、保健体育課、障害福祉課への協力依頼のほか、実行委員会としての県知事・神奈川新聞社への負担金申請、かなフィルとの祝賀演奏契約、県への事業終了報告等の文書綴り	文化課	廃棄	庁内各所属への協力依頼の伺い文書など軽易な文書のため廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	課	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済 年度	内容	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
8	文化 スポー ツ観 光局	文化課	神奈川新聞社と の打ち合わせ会 議	1	1	10年	平成25 年度	神奈川文化賞・スポーツ賞表彰事業 実行委員会の開催伺い、会議結果 報告、会議資料等	文化課	保存	神奈川の文化・スポーツの向 上・発展に顕著な功績の あった個人または団体に贈 呈される賞に関わる文書で あるため、保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成20、21、23、24、 28年度 (フォルダー文書含 む)
9	文化 スポー ツ観 光局	文化課	神奈川文化賞・ スポーツ賞表彰 文	1	1	10年	平成25 年度	神奈川文化賞、スポーツ賞の受賞者 の功績調書等を含む表彰文の作成 伺いに係る文書	文化課	保存	神奈川の文化・スポーツの向 上・発展に顕著な功績の あった個人または団体に贈 呈される賞に関わる文書で あるため、保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和39、43、52、55、 60～62、平成元～3、6 ～12、16、23、24、28 年度 (フォルダー文書含 む)
10	文化 スポー ツ観 光局	文化課	スポーツ賞小委 員会	1	1	10年	平成25 年度	神奈川スポーツ賞小委員会の開催 伺い	文化課	廃棄	会議の開催伺いの文書のみ であり、軽易な文書のため廃 棄とする。	-	-	昭和39、52、54～59、 平成3、11、12、20、 21、23、28年度 (フォルダー文書含 む)
11	文化 スポー ツ観 光局	文化課	平成25年度文 化芸術活動団 体事業補助金	1	5	10年	平成25 年度	文化芸術活動団体に対する補助金 に係る交付申請書等の文書	文化課	廃棄	例年交付の補助金であり、 顕著な効果をもたらしたり、 話題性に富んでいた補助金 の文書とは認められないた め、廃棄とする。	-	-	なし
12	文化 スポー ツ観 光局	観光課	通訳案内業免 許申請書	1	8	30年	平成5 年度	通訳案内業法に基づく国家試験合 格者からの免許・更新申請書類で あり、申請書、合格証書(写)、履歴書、 診断書、市町村からの欠格条項該当 有無の回答、旧免許証等	商業観 光課	廃棄	申請に対する免許の交付に 係る文書であり、国家試験の 合格及び欠格条項の非該当 により交付されるものであるう え、通訳案内業者の利用頻 度を勘案すると、県民への影 響は大きくないと考えられる ため、廃棄とする。	-	-	昭和33、35～37、54～ 60、62～平成2年度
13	文化 スポー ツ観 光局	観光課	県単独補助金	1	3	10年	平成25 年度	平成25年度かながわ産品販路開拓 事業費補助金、観光情報化推進事 業費補助金に関する書類	観光課	廃棄	例年交付の補助金であり、 顕著な効果をもたらしたり、 話題性に富んでいた補助金 の文書とは認められないた め、廃棄とする。	-	-	なし

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存	10年 保存	小計	30年 保存	10年 保存	小計		
	知事室	12	4	16			0	16	
政策部	総務室	0	1	1			0	1	
	いのち・未来戦略本部室	0	4	4			0	4	
	情報公開広聴課	0	5	5			0	5	
自治振興部	政策法務課	24	0	24			0	24	
	市町村課	24	21	45			0	45	
合計		60	35	95	0	0	0	95	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
1	政策局	-	知事室	449～451	春の叙勲（3-1～3-3）	3	21	30年	平成5年度	叙勲受章候補者の推薦伺い、受章伝達伺い等関係文書	総務部	秘書室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和44～45、47～49、51～52、54～平成4年
2	政策局	-	知事室	452～454	秋の叙勲（3-1～3-3）	3	23	30年	平成5年度	叙勲受章候補者の推薦伺い、受章伝達伺い等関係文書	総務部	秘書室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和44～45、47～49、51～52、54～平成4年
3	政策局	-	知事室	455～456	春の褒章（2-1～2-2）	2	8	30年	平成5年度	褒章候補者の推薦伺い、受章伝達伺い等関係文書	総務部	秘書室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和54年～平成4年
4	政策局	-	知事室	457～458	秋の褒章（2-1～2-2）	2	6	30年	平成5年度	褒章候補者の推薦伺い、受章伝達伺い等関係文書	総務部	秘書室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和54年～平成4年
5	政策局	-	知事室	459～460	県民功労者表彰（2-1～2-2）	2	8	30年	平成5年度	県民功労者表彰受賞決定の伺い、表彰式の実施伺い等関係文書	総務部	秘書室	保存	県民生活や県の経済活動などに顕著な功績又は効果をもたらしたものに對する表彰に関する文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和53年～平成4年
6	政策局	-	知事室	561～563	叙位・死亡叙勲（3-1～3-3）	3	18	10年	平成25年度	叙位・叙勲受章候補者の上申伺い、受章伝達伺い等関係文書	政策局	知事室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和3～10、39、56～平成24年度
7	政策局	-	知事室	564	紺綬追賞・紺綬褒章	1	10	10年	平成25年度	紺綬褒章（遺族追賞）候補者の上申伺い、受章伝達伺い等関係文書	政策局	知事室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和9、10、15～20、34、36、38、49、59～平成24年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
8	政策局	-	いのち・未来戦略本部室	2～4	H25 無体財産権(取得・維持)－処分決定した特許権1～3	3	23	10年	平成25年度	県職員や県職員と企業が共同で考案した特許（実用新案登録）に関する出願手続き、出願の取り下げ、特許庁からの拒絶査定書類、特許移転登記、特許権消滅等の文書の綴り	政策局政策部	科学技術・大学連携課	保存	県有知的財産の取得及び処分に関する文書であり保存する。	(2) オ	12(1)	平成10～17、19、20、23、24年度（特許権取得に至った案件が含まれる場合のみ）
9	政策局	-	いのち・未来戦略本部室	4	(公財)神奈川科学技術アカデミー事業費補助金	1	3	10年	平成25年度	神奈川県内の産学公連携を推進する（財）神奈川科学技術アカデミー事業費補助金の交付申請、交付決定、交付金支出、事業実施報告書及び事業完了検査等に関する書類の綴り。	政策局政策部	科学技術・大学連携課	廃棄	例年交付の補助金であり、特に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
10	政策局	-	総務室	1010	決算書の提出等	1	7	7	平成25年度	監査委員の審査に付するための一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、平成23年度当初予算に係る各党要望・回答、県議会定例会提出議案説明資料、質問趣意書等の綴り	政策局	総務室	保存	県議会本会議に関わる文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2) オ	7(1)	昭和28、29、32、34～38、40～平成23、24年度
11	政策局	政策部	情報公開広聴課	97	情報公開審査会答申第574号～582号関係文書	1	6	10年	平成25年度	行政文書公開請求に対する非公開又は一部非公開決定等に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、情報公開審査会への諮問及び答申関係資料	政策局情報企画部	情報公開課	保存	審査会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	(2) オ	8、17(2)	平成7～24年度
12	政策局	政策部	情報公開広聴課	98	情報公開審査会答申第583号～586号関係文書	1	4	10年	平成25年度	行政文書公開請求に対する非公開又は一部非公開決定等に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、情報公開審査会への諮問及び答申関係資料	政策局情報企画部	情報公開課	保存	審査会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	(2) オ	8、17(2)	平成7～24年度
13	政策局	政策部	情報公開広聴課	99	個人情報保護審査会答申第159号～164号関係文書	1	5	10年	平成25年度	個人情報開示請求に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、個人情報保護審査会への諮問及び答申関係資料	政策局情報企画部	情報公開課	保存	審査会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	(2) オ	8、17(2)	平成7～24年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
14	政策局	政策部	情報公開 広聴課	-	神奈川県情報 公開・個人情報 保護審議会 会議資料	1	5	10年	平成25年度	神奈川県情報公開・個人情報保護 審議会の会議資料	政策局 情報企 画部	情報公 開課	保存	条例の定めるところに より設置された審議会 の開催に係る文書であ るため保存する	(2)オ	7(2)	平成23、24 年度（個人 情報保護審 議会として は他にも保 存実績あり）
15	政策局	政策部	情報公開 広聴課	-	神奈川県情報 公開・個人情報 保護審議会 諮問・答申	1	3	10年	平成25年度	神奈川県情報公開・個人情報保護 審議会への諮問に係る伺い及び 同審議会の答申に係る伺い	政策局 情報企 画部	情報公 開課	保存	条例の定めるところに より設置された審議会 の開催に係る文書であ るため保存する	(2)オ	7(2)	平成23、24 年度（個人 情報保護審 議会として は他にも保 存実績あり）
16	政策局	政策部	政策法務 課	1957～ 1974	官報（1月～12 月） 官報第122～ 124回衆議院会 議録、参議院 会議録	18	117	30年	平成5年度	国が発行する官報	総務部	文書課	廃棄	同内容の文書が刊行物 として保存されている ため廃棄する	-	-	なし
17	政策局	政策部	政策法務 課	1975・ 1976	第125回第126 回第127回国会 衆議院会議録	1	5	30年	平成5年度	国が発行する第125～127回国会 衆議院会議録	総務部	文書課	廃棄	同内容の文書が刊行物 として保存されている ため廃棄する	-	-	なし
18	政策局	政策部	政策法務 課	1975・ 1976	第125回第126 回第127回国会 参議院会議録	1	5	30年	平成5年度	国が発行する第125～127回国会 参議院会議録	総務部	文書課	廃棄	同内容の文書が刊行物 として保存されている ため廃棄する	-	-	なし
19	政策局	政策部	政策法務 課	1979・ 1980	神奈川県公報 1月～12月	2	13	30年	平成5年度	平成5年1月～12月に発行された 神奈川県公報	総務部	文書課	廃棄	同内容の文書が刊行物 として保存されている ため廃棄する	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
20	政策局	政策部	政策法務課	2650	条例原本	1	2	30年	平成5年度	平成5年1月～12月までに公布された神奈川県条例第1号～42号の原本。「神奈川県借上公共賃貸住宅条例」、「神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例」等の知事署名付き原本。	総務部	文書課	保存	条例の制定に関する公文書の原本であり保存とする。	(2) オ	1(1)	昭和25～平成4年度
21	政策局	政策部	政策法務課	2651	規則原本	1	5	30年	平成5年度	平成5年1月～12月までに公布された神奈川県規則第1号～79号の原本。「神奈川県行政機関設置条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則」、「神奈川県行政組織規則の一部を改正する規則」等の知事署名付き原本。	総務部	文書課	保存	条例施行規則等の公布の際の公文書の原本であり保存とする。	(2) オ	1(1)	昭和25～平成4年度
22	政策局	自治振興部	市町村課	502	自転車競走施行市指定	1	4	30年	昭和26年度	自転車競技法に基づく藤沢市、鎌倉市及び茅ヶ崎市の競輪事業施行者の指定等の文書綴り	総務部	地方課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1) ア (2) ア	27	※昭和39年度公営事業関係書類綴(5年保存)
23	政策局	自治振興部	市町村課	477	競輪指定関係綴(五市組合)	1	2	30年	昭和31年度	自転車競技法に基づく相模原市、逗子市、三浦市、厚木市、秦野市で構成する5市組合の競輪事業施行者の指定等の文書綴り	総務部	地方課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1) ア (2) ア	27	※昭和39年度公営事業関係書類綴(5年保存)
24	政策局	自治振興部	市町村課	689	競馬、競輪、モーターボート関係綴	1	4	30年	昭和33年度	競馬、競輪、競艇事業に関する法令、通知等及び申請書類の綴り	総務部	地方課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1) ア (2) ア	27	※昭和39年度公営事業関係書類綴(5年保存)
25	政策局	自治振興部	市町村課	688	競馬、競輪、モーターボート関係綴	1	3	30年	昭和34年度	自転車競技法に基づく相模原市、逗子市、三浦市、厚木市、秦野市で構成する5市組合の競輪事業施行者の申請、副申、指定等の文書綴り	総務部	地方課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1) ア (2) ア	27	※昭和39年度公営事業関係書類綴(5年保存)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
26	政策局	自治振興部	市町村課	720	六市競輪指定関係書類	1	4	30年	昭和37年度	自転車競技法に基づく相模原市、逗子市、三浦市、厚木市、秦野市に新たに大和市を加えた6市組合の競輪事業施行者の申請、副申、指定等の文書綴り	総務部	地方課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1) ア (2) ア	27	※昭和39年度公営事業関係書類綴(5年保存)
27	政策局	自治振興部	市町村課	721	相模湖モーターボート組合関係書類	1	3	30年	昭和37年度	相模湖モーターボート組合の競艇事業施行者としての継続申請書類	総務部	地方課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1) ア (2) ア	27	※昭和39年度公営事業関係書類綴(5年保存)
28	政策局	自治振興部	市町村課	722	六市競輪指定関係書類	1	4	30年	昭和38年度	6市組合の競輪事業施行者の競輪事業施行者としての延長申請書類	総務部	地方課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1) ア (2) ア	27	※昭和39年度公営事業関係書類綴(5年保存)
29	政策局	自治振興部	市町村課	849	自治功労者表彰	1	5	30年	平成5年度	平成5年度自治功労者表彰受賞決定の伺い、表彰式の実施伺い等関係文書	企画部	市町村課	保存	地方自治に功績のあった者を対象とした県による表彰であり保存とする。	(1) ウ	16(3)	昭和26、37、41～63、平成元～2、4年度
30	政策局	自治振興部	市町村課	857	平成5年度職員交流協約書	1	3	30年	平成5年度	「神奈川県及び市町村職員交流システム要綱」に基づく県内市町村、組合との職員交流に関する協約書	企画部	市町村課	保存	神奈川県と県内市町村、組合との職員交流に関する文書であり、県の行政管理上重要であるため保存する。	-	-	昭和55、56、平成2～4年度
31	政策局	自治振興部	市町村課	863～865	平成5年度市町村職員交流の伺い 3の1～3の3	3	17	30年	平成5年度	「神奈川県及び市町村職員交流システム要綱」に基づく県内市町村、組合との職員交流に関する文書で、職員交流に係る協約書の締結伺い、職員交流承諾書、人事記録カード、職員交流申出書等が綴られている。	企画部	市町村課	保存	神奈川県と県内市町村、組合との職員交流に関する文書であり、県の行政管理上重要であるため保存する。	-	-	昭和55、56、平成2～4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
32	政策局	自治振興部	市町村課	-	新たに生じた土地の確認に係る市町村からの通知 町・字区域の設定等にかかわる市町村からの通知	1	1	10年	平成25年度	横浜市の埋め立てにより新たに生じた土地の確認及び町域の変更、住居表示の実施、住居表示の実施に伴う町区域の変更についての報告等関係綴り	政策局 自治振興部	市町村課	廃棄	横浜市及び、相模原、三浦市内の町や字区域の変更等に係る通知等のみであり、廃置分合に関わる文書に当たらないため廃棄する。	-	-	昭和48、50、52、57～平成3、7、11～23年度
33	政策局	自治振興部	市町村課	-	研究会等（既存住基）	1	5	10年	平成25年度	住民基本台帳法の窓口事務を行っている16市の連絡協議会の研究会等の開催通知や職員派遣、研究会資料等の文書の綴り	政策局 自治振興部	市町村課	廃棄	歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	-	-	なし
34	政策局	自治振興部	市町村課	1	固定資産申告書・償却資産明細票（相模鉄道）	1	3	10年	平成25年度	相模鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表（電算打ち出し帳票）	政策局 自治振興部	市町村課	廃棄	大規模償却資産課税のための定例の申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	-	-	なし
35	政策局	自治振興部	市町村課	2	固定資産申告書（伊豆箱根鉄道(株)）	1	3	10年	平成25年度	伊豆箱根鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表（電算打ち出し帳票）	政策局 自治振興部	市町村課	廃棄	大規模償却資産課税のための定例の申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	-	-	なし
36	政策局	自治振興部	市町村課	3	大臣配分	1	6	10年	平成25年度	総務大臣が価格等を決定する大規模償却資産に係る固定資産税の課税標準額の決定及び配分の伺い文書（鉄道、ガス、電力、電気通信事業等）	政策局 自治振興部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行う定例のものであり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	昭和37、38、44～46、平成8～10年度
37	政策局	自治振興部	市町村課	4	知事配分	1	8	10年	平成25年度	総務大臣が価格等を決定する大規模償却資産に係る固定資産税の課税標準額の決定及び配分の伺い文書（鉄道、ガス、電力、電気通信事業等）	政策局 自治振興部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行う定例のものであり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	昭和37、38、40、44～46、60、平成5～9年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
38	政策局	自治振興部	市町村課	5	江ノ電修正申告関係当初申告	1	5	10年	平成25年度	江ノ島電鉄株式会社からの固定資産申告書の綴り	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	固定資産申告書が綴られているのみであり廃棄する。	-	-	なし
39	政策局	自治振興部	市町村課	6	知事・大臣指定調	1	2	10年	平成25年度	都道府県知事又は総務大臣が価格等を決定すべき固定資産について、対象となる資産に変更又は廃止があるかの照会及び回答に関する文書の綴り	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行うための定例の調査であり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	なし
40	政策局	自治振興部	市町村課	7	知事配分鉄道事業者申告説明会	1	2	10年	平成25年度	神奈川県に固定資産税(県知事配分償却資産)を申告する鉄道事業者が開催している会議の復命書等	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	税制改正の内容・申告書の記載方法等を説明するために出席している定例の会議であり、歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄とする。	-	-	なし
41	政策局	自治振興部	市町村課	8	空港・港湾あん分基礎調	1	1	10年	平成25年度	一の飛行場が二以上の市町村に渡る場合に当該飛行場に係る航空機の価格等を関係市町村に案分するための面積等についての総務省自治税務局固定資産税課からの照会及び回答	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づく定例の調査であり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	なし
42	政策局	自治振興部	市町村課	9	県知事配分償却資産 現地調査	1	2	10年	平成25年度	知事が価格等を決定する大規模償却資産の所有者の事業所に臨場して行う調査の復命書等	政策局自治振興部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づき定期的に行う調査であり廃棄する。	-	-	平成7年度
43	政策局	自治振興部	市町村課	25-10-01	平成25年度 神奈川県自治基盤強化総合補助金 事務手続(除 政令市)	1	8	10年	平成25年度	市町村が行う、権限移譲や行政改革の取り組みなど、「市町村の行財政基盤の強化に資する広域連携事業等」とともに、「広域的な地域の課題解決に向けて取り組む事業」に対し、県が財政支援を行う神奈川県自治基盤強化総合補助金に係る文書綴り	総務局総務部	市町村財政課	保存	毎年定例の補助事業であるが、市町村の特色ある取組に対する県単独補助金に関する文書であり保存する。	(1)ア (2)ア	27	平成24年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
44	政策局	自治振興部	市町村課	25-10-02	平成25年度 神奈川県自治基盤強化総合補助金 政令市等執行書類	1	5	10年	平成25年度	市町村が行う、権限移譲や行政改革の取り組みなど、「市町村の行財政基盤の強化に資する広域連携事業等」とともに、「広域的な地域の課題解決に向けて取り組む事業」に対し、県が財政支援を行う神奈川県自治基盤強化総合補助金に係る文書綴り	総務局 総務部	市町村 財政課	保存	毎年定例の補助事業であるが、市町村の特色ある取組に対する県単独補助金に関する文書であり保存する。	(2) ア	11(3)	平成24年度
45	政策局	自治振興部	市町村課	25-10-03	平成25年度 神奈川県自治基盤強化総合補助金 市町村提案型事業	1	6	10年	平成25年度	市町村が行う、権限移譲や行政改革の取り組みなど、「市町村の行財政基盤の強化に資する広域連携事業等」とともに、「広域的な地域の課題解決に向けて取り組む事業」に対し、県が財政支援を行う神奈川県自治基盤強化総合補助金に係る文書綴り	総務局 総務部	市町村 財政課	保存	毎年定例の補助事業であるが、市町村の特色ある取組に対する県単独補助金に関する文書であり保存する。	(2) ア	11(3)	平成24年度
46	政策局	自治振興部	市町村課	市町-023	市町村からの照会・回答	1	7	10年	平成25年度	県民や市町村担当者からの住民基本台帳その他に関する個別の問い合わせとその対応記録の綴り	政策局 自治振興部	市町村 課	廃棄	個別事案の照会回答の記録であり、歴史的公文書に当たらないため廃棄する	-	-	なし
47	政策局	自治振興部	市町村課	市町-15	地方自治庶務関係	1	2	10年	昭和37年度	旧地方自治法244条の2に基づく清川村村長の賠償命令に対する知事への訴願（不服申立）の顛末の記録	総務部	地方課	廃棄	個別事案に関する記録であり、歴史的公文書に当たらないため廃棄する	-	-	なし
48	政策局	自治振興部	市町村課	市町-15	地方自治法例規関係	1	6	10年	昭和40年度	昭和38～40年度の地方自治法関連の法令解釈・運用・照会回答などの通知の綴り。 ※これとは無関係な保存文書等引渡書やマイクロフィルム文書撮影命令書の綴り、土地の図面が一緒に綴じ込まれている。	総務部	地方課	保存	地方自治法関連の法令解釈・運用通知等の記録に当たり保存する。	(2) オ	4(1)	昭和27、28年度
49	政策局	自治振興部	市町村課	市町-15	公平委員会制度35周年関係綴 公平委員会制度40周年関係綴	1	2	10年	平成3年度	公平委員会制度35周年及び40周年記念の自治大臣表彰に関する伺い文書の綴り	企画部	市町村 課	保存	大臣表彰に関する文書であるため保存とする。	(1) ウ	16(2)	昭和46年度（公平事務功労者表彰）
50	政策局	自治振興部	市町村課	市町-15	神奈川県行政手続条例 関係資料	1	3	10年	平成7年度	平成7年3月14日公布、平成7年7月1日施行の神奈川県行政手続条例に係る通知、広報パンフレット等の綴り	企画部	市町村 課	保存	県条例の制定等に係る文書に当たらず、単なる周知等のための文書の綴りにすぎないため廃棄する	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
51	政策局	自治振興部	市町村課	市町-15	住居表示実施報告 H24年度	1	2	10年	平成24年度	市町村の住居表示の街区の変更や廃止の通知を受けた関係機関への情報提供等に関する文書	総務局 総務部	市町村 行政課	廃棄	市町村からの住居表示に係る通知等のみであり廃棄する	-	-	昭和60、62、平成元、3、7、9、12年度 (全てフォルダー文書)
52	政策局	自治振興部	市町村課	市町-15	住居表示実施報告 H25年度	1	3	10年	平成25年度	市町村の住居表示の街区の変更や廃止の通知を受けた関係機関への情報提供等に関する文書	政策局 自治振興部	市町村 課	廃棄	市町村からの住居表示に係る通知等のみであり廃棄する	-	-	昭和60、62、平成元、3、7、9、12年度 (全てフォルダー文書)
53	政策局	自治振興部	市町村課	市町-16	財団法人横浜市政調査会設立許可	1	3	30年	昭和40年度	財団法人横浜市政調査会の設立許可、寄付行為の変更認可等に関する文書綴り	総務部	地方課	保存	公益法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	地方課、市町村課としては保存実績なし
54	政策局	自治振興部	市町村課	市町-16	財団法人神奈川県市町村研修センター設立許可	1	2	30年	昭和46年度	財団法人神奈川県市町村研修センター設立許可等に関する文書綴り	総務部	地方課	保存	公益法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	地方課、市町村課としては保存実績なし
55	政策局	自治振興部	市町村課	市町-16	湘南視聴覚ライブラリー協議会 設置届	1	1	30年	昭和54年度	地方自治法第252条の2に基づき設置された湘南視聴覚ライブラリー協議会の設置届受理と、その後の廃止手続きの相談の記録	企画部	市町村 課	廃棄	事務手続上の届出であり、知事の許認可に当たらないため廃棄する。	-	-	なし
56	政策局	自治振興部	市町村課	市町-16	地方自治研究センター (県・川崎)	1	2	30年	昭和59年度	社団法人神奈川県地方自治研究センター設立の経緯、法人設立登記完了届などと併せて、社団法人川崎地方自治研究センターの設立登記完了届も綴られている	企画部	市町村 課	保存	公益法人の設立の認可等に関連する文書として保存する。	(1)エ	13(3)	なし
57	政策局	自治振興部	市町村課	市町-16	社団法人神奈川県地方自治研究センター設立許可	1	2	30年	昭和60年度	社団法人神奈川県地方自治研究センター設立許可の伺い文書	企画部	市町村 課	保存	公益法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	なし
58	政策局	自治振興部	市町村課	市町-16	社団法人川崎地方自治研究センター設立許可	1	2	30年	昭和60年度	社団法人川崎地方自治研究センター設立許可の伺い文書	企画部	市町村 課	保存	公益法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	なし
59	政策局	自治振興部	市町村課	市町-16	組合の設立許可 (S58～)	1	6	30年	昭和63年度	中地区農業共済事務組合、高相地区農業共済事務組合、厚木・愛甲地区農業共済事務組合、湘南地区農業共済事務組合、足柄地区農業共済事務組合、津久井地区農業共済事務組合、西湘地区農業共済事務組合に係る地方自治法第284条第1項に基づく設立許可の伺い文書	企画部	市町村 課	保存	公益法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
60	政策局	自治振興部	市町村課	市町-17	相模湖モーターボート競争組合の経緯等について	1	5	30年	昭和45年度	相模湖モーターボート競争組合の経緯等に関する文書綴り	総務部	地方課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1) ア (2) ア	27	昭和29、31、40、44、45、55年度
61	政策局	自治振興部	市町村課	市町-17	相模湖モーターボート競争組合の経緯等について (保管用)	1	6	30年	昭和45年度	相模湖モーターボート競争組合の経緯等に関する文書綴り ※上記の資料とは若干綴り方、ボリュームが異なる	総務部	地方課	保存	競輪・競馬・競艇などの公営競技の地方財政への貢献や県民の娯楽への高い関心など当時の時代を象徴する事業の記録として保存する。	(1) ア (2) ア	27	昭和29、31、40、44、45、55年度
62	政策局	自治振興部	市町村課	市町-17	南足柄市・山北町・開成町一部事務組合	1	1	30年	昭和49年度	南足柄市・山北町・開成町一部事務組合の過去の造林契約の写しの綴り	総務部	地方課	廃棄	契約書の写しが綴られているのみであり廃棄する。	-	-	なし
63	政策局	自治振興部	市町村課	市町-17	小田原市外3カ町組合解散	1	1	30年	昭和57年度	小田原市外三か町組合（小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町で構成）の解散に係る相談の記	企画部	市町村課	廃棄	軽易な相談メモや資料のみであり廃棄する。	-	-	なし
64	政策局	自治振興部	市町村課	市町-17	真鶴町まちづくり条例 事前協議の記録	1	7	30年	平成4年度	真鶴町まちづくり条例事前協議から条例制定に至る記録の綴り	企画部	市町村課	保存	地方分権の重要な取組の一つであるまちづくり条例に関するまとまった記録として保存する。	(1) ア (2) ア	27	なし